

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充 を求める請願書

提出 令和6年8月19日

志摩市議会議長 中村 孝司 様



紹介議員 小河光昭

請願者

〒517-0501

志摩市阿児町鵜方1775

鵜方小学校 PTA

志摩市PTA連合会 会長

中島英之



〒517-0501

志摩市阿児町鵜方3347-2

文岡中学校 校長

志摩市中学校長会 会長

小林 和浩



〒517-0703

志摩市志摩町和具314-1

志摩小学校 校長

志摩市小学校長会 会長

山岡 章雄



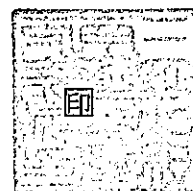
〒519-0505

伊勢市小俣本町3 小俣町合同会館内

三重県教職員組合南勢志摩支部

支部長

出口 晴之



請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう市議会において本請願を採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

2024 年度が最終年度となる「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念には、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況をめざす」と示されています。国による教育支援・生活支援・就労支援・経済支援など、貧困対策のとりくみも進んできましたが、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上にすすめられていく必要があり、こうした状況を踏まえ、就学・修学保証制度のさらなる拡充が必要と考えます。

厚生労働省の「国民生活基本調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」は 11.5%、およそ子どもの 9 人に 1 人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が 1 人の世帯（ひとり親世帯）の相対的貧困率は 44.5%と、大人が 2 人以上いる世帯は（8.6%）を大きく上回っており、より著しく厳しい経済状況に置かれています。

また、円安等を要因とする物価高、そのことによる実質賃金の低下がつづき、家計への負担増大がつづいているなか、家庭の経済格差が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、子どもたちの就学を支援するため、今後も就学援助事業を推進する必要があります。

志摩市では、今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合は、小学校は 14.01%（約 7 人に 1 人）、中学校が 17.20%（約 6 人に 1 人）となっており、国の基準に基づき、市から就学援助を支給しています。しかしながら、家庭によっては、入学準備等にかかる費用が就学援助だけではまかなえないなど、さらなる支援が必要な家庭もあります。

国により、今後すすめる児童手当の拡充等の子ども関連施策とともに、さらなる就学支援のための就学援助の国の基準の引き上げと市町の財源確保のための国からの財政支援を強く望みます。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学に関わる制度の拡充を強く切望するものです。